

## 令和5年度第1回三重県ひきこもり支援推進委員会 委員発言概要

日時：令和5年9月12日（月）13時～15時

場所：三重県勤労者福祉会館 5階 職員研修センター第2教室

出席者：別添出席者名簿のとおり

### 1. 協議【「三重県ひきこもり支援推進計画」に基づく進捗状況について】

資料1に基づき、葛山地域共生社会推進監から説明後、意見交換

#### 【野村委員】

- ・教育支援センターは、必ずしも生徒の自宅から近いわけではなく、お弁当を作って送迎しなければならないという物理的な問題があったので、私が担当している中学校で、今年度から学校の中に「サポートルーム」という名称で校内教育支援センターを作った。
- ・教室には入れないけれど学校には行きたいという生徒が結構いる。国語の授業だけ教室で受けたい、体育だけ受けたい、部活だけしたいといった、生徒ごとにメニューを選ばせて支援計画を作り、一日中ではなく、来たい時に来たらいいというスタンスでの支援メニューがかなり活かされている。
- ・学校であれば建物を新たに作る必要もないので、校内での支援メニューを増やしていくというのは有効ではないか。

#### 【斎藤委員】

- ・ピアサポーターを大々的に導入できれば、雇用の確保につなげることもできるので、長期プランで是非考えてほしい。
- ・三重県の取組について、網羅的で素晴らしいと思うが、欲を言えば、例えば家族相談に重点を置くなど、取組内容に強弱があっても良いのではないか。

#### 【伊藤委員】

- ・いなべ市がひきこもり支援の居場所を作って3年目となる。令和4年度1年間で、新たに接触できたひきこもりの方は80人、人口規模からすると0.5%と結構大きな数字になる。
- ・アウトリーチが課題。家族と接触できても、当事者の方と接触することが非常に難しい。
- ・来年度試験的に、例えば各自治会などで、ひきこもりに限定せず、もっと緩やかな形で社会とのつながりを持てるよう食事会や子ども食堂のような、“みんな食堂”的なものを作ってみようと考えている。

### 【倉田委員】

- ・県内で精神障がいを持つ方のアウトリーチ体制構築事業を平成23年度の国のモデル事業の時から実施している。最近地域包括支援センターで、両親の介護が必要になって、支援した時に子どもの存在が明らかになった事例が増えている。高齢者介護の分野では接し方が分からないケースがあり、人材育成が課題と感じている。
- ・何らかの支援が必要な方に対し、現状では年齢期ごとの支援が行われており、支援が途切れてしまう。それぞれの支援シートを1枚にして支援者で共有できないかと考えている。
- ・ひきこもっていることが別に悪いわけではない、「何かあったらいきますよ、何かあったら声かけてね」という緩い形でのつながりで良いのではないかと考えている。

### 【野村委員】

- ・教育委員会では伊賀市で小さな中学校区を対象にしたスクリーニングシステムをモデル的に実施している。母子保健システムは学童期で一旦途切れてしまう。そこを途切れないように、全児童生徒のスクリーニングチェックを45項目ぐらい付け、虫歯のチェックも含めた細かい生活からチェックして点数化。気になる子どもたちについて、行政や社会福祉協議会（以下、社協）などとみんなで支援メニューを考えている。
- ・情報が学童期から成人期までつながるシステムを作ることができれば、学校外のほかの支援者につなぐことができるのではないかと考えている。

### 【倉田委員】

- ・両親といれば、地域包括支援センターなどが親を介して接触できるが、単身の場合、自ら支援を求めるほかに把握しようがない。単身生活のひきこもり状態にある方に対して、どのような支援ニーズがあるのか、相談する動機づけをどうすればいいのか、日々考えているところ。
- ・長年アウトリーチを、鈴鹿市・亀山市で行ってきたが、家庭という単位では、変化させるといふことに対して怖さや抵抗感を生むことがある。いきなり本人にアプローチして、急ぎすぎてしまうと失敗してしまうので、まずは両親との世間話の中で家の中に入れてもらうことが第一歩。

### 【山本委員】

- ・令和3年度に民生委員全員を対象にしたひきこもり実態調査を行ったが、調査は続けなければ、なかなか把握できないところがある。
- ・母親が施設に関わる状況になるまで息子さんがいたと分からなかったり、社協に相談が来て訪問した結果、生活困窮世帯だと分かったという事例もある。民生委員・児童委員は、地域で妊婦からお年寄りまで幅広く関わりを持ち、支援していくのが本来の役割。そこを踏まえて、県全体で実態の把握や必要な支援に取り組んでいきたいと考えている。

### 【堀部委員】

- ・ ひきこもり当事者は世の中で孤立し、兄弟や両親が自分を否定するような会話をしているのではといつもびくびくしながら生活している。家族の共感や家族間の信頼関係があれば、我々がアウトリーチした時にも、実際に会ってもらえる。
- ・ 特に父親は、会社に毎日出て、競争社会の中でどうあるべきといった価値観があり、ひきこもりは責任を果たしていないとしてマイナスに見てしまいがち。そこを改善させるためには、企業に対しての何らかのアプローチが必要。
- ・ 北勢・四日市・津・伊勢のネットワーク会議に参加したが、家族の意見交換（対話の場）は盛り上がる事が多く、こういったチャンスを増やすと良いのではないかと感じた。

### 【浦田委員】

- ・ 地域若者サポートステーション（以下、サポステ）は基本的に就労支援を行う機関だが、“ひきこもり支援”と言ってしまうと、「ひきこもり」や「福祉」の看板のところにはいきたくないという方とつながらなくなってしまふ。ただ、ここ数年支援が難しい方が多くなっている印象がある。
- ・ サポステは本来最終学年の1月以降でないと登録できないが、不登校経験やなんらかの知的障がいがある方だと、卒業ぎりぎりだとすぐにつながらないといった課題がある。もう少し早い段階からつながるために、サポステ4か所で今年度から県教育委員会の委託を受けて、高校で課題のある学生を受け入れるなどの取組を行っている。
- ・ その中で、親や本人が福祉の支援を受けることを全く考えていない場合も多く、一旦サポステが相談を受けたうえで他の機関と連携を進めていくのが大事。
- ・ 伊勢市ではコロナ禍で社協が行った貸付の窓口で単身の30代、40代の方が、たくさん相談に来たことをきっかけに、今年度内閣府から孤独孤立支援のモデル事業の採択を受けて就労支援という形で取組を進めている。県もこうした取組にエントリーして見てはどうか。
- ・ サポステがすべての相談を受けてしまうと十分な支援が行えない恐れがあるので、他の支援機関との連携が非常に重要である。

## 2. 【ひきこもりの実態調査について】

### 【斎藤委員】

- ・ さまざまな自治体の実態調査と称したアンケート調査をやっているが、その結果で支援をやめるのかどうかとか、どう支援に反映するかが見えてこないし、人口の約2%はひきこもりであることは間違いなく、ほとんど地域差もない。調査結果も出揃っており、今さら調査にコストをかけるメリットはない。これ以上調査するよりは、むしろ支援そのものに手厚く取り組んでいただきたい。
- ・ 当事者との関わりを持つために必要なことは、一つはアウトリーチ、もう一つは家

族支援を手厚くすることの二つ。

- ・茨城県笠間市では、単身者に絞って、訪問アウトリーチを行う事業を継続的に行っている。笠間市の人口規模は7万人程度だが、このぐらいの規模であれば、アウトリーチ支援にも取り組みやすいのではないかと考える。
- ・今後は介護虐待や介護殺人のリスクが高まるだろうと予想される。2021年に福岡市で60歳のひきこもりの男性が両親を殺害して死体を放置して逮捕されたという事件があった。孤立して両親の介護を抱え込んでしまうケースは、出てくるだろうと思うので、地域包括支援センターと連携し、同居している場合には、特に虐待リスク等に配慮してある程度一時保護に踏み込むといったようなことも必要かと考えている。

#### 【長友委員長】

- ・介護殺人のリスクや高齢者虐待のケースについては、地域包括支援センターが、本人がわからない形で入院や保護を行うといったケースを耳にする。
- ・実態調査については、私も具体的な支援を優先させていくことが大事なのではないかと考える。

#### 【伊藤委員】

- ・家族が「そっとしておいて」「これが今一番安定しているから」と考えているとして、それが本当に当事者が望んでいることなのかどうか悩ましい。
- ・ひきこもりの実態は十人十色なので、実態調査を行う場合、基本的な調査よりは、色々な方の声を聞くなど、さまざまなケースを想定した質的な調査を重視するほうが良いのでは。

### 3. 【広域支援機能の充実について】

#### 【伊藤委員】

- ・居場所については、おそらくどこの市町もどこから来てもらっても良いと考えるだろうが、こちらからアウトリーチに行ったり相談を行ったりというのは、市町の壁があり難しいのではないかと考える。
- ・特に重層的支援事業の中でひきこもり支援に取り組んでいる場合、その市町の住民のみが支援対象という考えになるのではないかと考える。

#### 【浦田委員】

- ・サポステでは、リモートを使った面談に取り組むことで、利用者の地理的な課題をカバーしようとしている。問題点として、金銭的な問題など家庭の事情でリモート環境のない方がいることや、交通費が全くなくて、サポステまで行けない方も一部いる中で、こういった対応ができるかが課題となっている。

【齋藤委員】

- ・福岡市ではひきこもりの就労支援にメタバースを使って成果を上げており、地域を選ばないという点で、広域支援の事業となりうると思う。また、メタバースに限らず、Zoom を使って居場所支援を行っている場合もあり、方法はさまざまだが、地域に縛られない取組として有意義かと思う。

4. 海外のひきこもりの現状について・その他

【齋藤委員】

- ・日本特有の課題と考えられて、“ひきこもり”という言葉が英語の辞書に載っているが、実際には韓国にも人口比でいくとほぼ同数ぐらいのひきこもりがいるということが20年ぐらい前から知られている。ただ、一番の違いは韓国のひきこもりは基本的に、オンラインゲームのネットゲーム依存で、支援策が基本的に異なる。
- ・イタリアやスペイン、フランスなどのヨーロッパでは、ニートが多く、ひきこもりがどれだけいるかまだ把握できていない状況。
- ・ひきこもりに対する海外のとらえ方は基本的に病気であり、まず病院を受診して支援を行うと考えるが、日本では“状態像”として扱う。治療対象というよりは福祉の対象であるという非常に先進的な取組が行われており、日本の支援体制は最先端と考えて良く、諸外国から学ぶものはないと認識している。

【齋藤委員】

(将来日本も韓国のようなネット依存が進む可能性について)

- ・私が知る限りでは、ひきこもり当事者でヘビーなネットユーザーは約1割程度と少数。ひきこもり当事者の多くは、自分が何かを楽しむことに対して罪悪感が非常に強いので、伸び伸びと楽しむ人は少数だと考えている。

【山本委員】

- ・民生委員・児童委員による実態調査については、調査結果のフォローアップや支援にどのようにつなげていくかという観点から、もう少し継続する必要があるのではないか。